

平成29年8月25日
修正：令和2年3月31日
電力・ガス取引監視等委員会

平成29年5月分ガス取引報結果

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等から、ガス取引の監視に必要な情報の収集を、平成29年4月より定期的に行っています。本日、当委員会は、ガス事業法第171条第1項に基づく報告徴収を行い収集した平成29年5月分の結果を公表いたしましたので、お知らせいたします。

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成29年5月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 平成29年8月4日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。(具体的には、本報告の対象期間である平成29年4月に契約の切り換えを行った場合、4月検針日翌日から5月検針日までの実績として平成29年5月分に計上されることが多い。それゆえ、4月中に行った契約切り換え分の販売量・販売額の多くは5月分へ反映されることとなる。)
- ※4 契約件数、受入件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。(具体的には、本報告の対象期間である平成29年4月に契約の切り換えを行った場合、初めて調定件数として計上されるのは、初回検針が実施される平成29年5月となる。それゆえ、4月中に行った契約切り換えの多くは5月分へ反映されることとなる。)

(1)事業者数・供給区域数について

平成29年5月におけるガス小売事業者数は238であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は199事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は39事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は206、供給区域数は219となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】平成29年5月時点でのガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数

地域	事業者数				供給区域数	
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	12	8	4	8	9	0
東北	39	35	4	35	39	1
関東	101	86	15	90	97	5
中部・北陸	17	11	6	12	11	1
近畿	24	19	5	20	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	1
九州・沖縄	36	28	8	29	29	2
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	238	199	39	206	219	12

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

平成29年5月におけるガス小売事業者の総販売量は29.6億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用7.2億 m^3 (24.4%)、商業用2.8億 m^3 (9.3%)、工業用17.8億 m^3 (59.9%)、その他用1.9億 m^3 (6.4%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成29年5月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	18,148	15,737	11,910	7,748	53,542	33.9%	29.4%	22.2%	14.5%	100.0%
東北	18,307	6,235	23,074	5,172	52,788	34.7%	11.8%	43.7%	9.8%	100.0%
関東	380,146	151,230	897,566	106,959	1,535,901	24.8%	9.8%	58.4%	7.0%	100.0%
中部・北陸	72,394	24,399	225,354	18,752	340,899	21.2%	7.2%	66.1%	5.5%	100.0%
近畿	181,339	58,044	438,599	35,829	713,811	25.4%	8.1%	61.4%	5.0%	100.0%
中国・四国	21,226	7,783	69,904	6,504	105,416	20.1%	7.4%	66.3%	6.2%	100.0%
九州・沖縄	30,702	12,306	45,226	8,713	96,946	31.7%	12.7%	46.7%	9.0%	100.0%
その他	0	0	63,938	0	63,938	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	722,261	275,733	1,775,572	189,676	2,963,242	24.4%	9.3%	59.9%	6.4%	100.0%

②新規小売の販売量

平成29年5月における新規小売の販売量は2.6億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は8.6%(前月比+0.4ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用0.6%(前月比+0.6ポイント)、商業用0.7%(前月比+0.3ポイント)、工業用12.3%(前月比 Δ 0.3ポイント)、その他用16.4%(前月比 Δ 0.9ポイント)となった。

※15 家庭用における新規小売には越境参入したみなし小売を含み、家庭用を除くその他の需要種については越境参入したみなし小売は含まない。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成29年5月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,347	0	4,347	0.0%	0.0%	36.5%	0.0%	8.1%
東北	0	0	5,485	0	5,485	0.0%	0.0%	23.8%	0.0%	10.4%
関東	257	820	69,016	29,789	99,882	0.1%	0.5%	7.7%	27.9%	6.5%
中部・北陸	666	435	14,594	132	15,826	0.9%	1.8%	6.5%	0.7%	4.6%
近畿	3,138	489	46,570	1,168	51,365	1.7%	0.8%	10.6%	3.3%	7.2%
中国・四国	0	0	7,319	0	7,319	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	6.9%
九州・沖縄	84	73	6,892	109	7,158	0.3%	0.6%	15.2%	1.3%	7.4%
その他	0	0	63,938	0	63,938			100.0%		100.0%
全国計	4,145	1,816	218,161	31,197	255,320	0.6%	0.7%	12.3%	16.4%	8.6%

③指定旧供給区域の販売量

平成29年5月における指定旧供給区域での総販売量は20.4億 m^3 となった。内訳は、家庭用5.4億 m^3 、商業用2.0億 m^3 、工業用11.9億 m^3 、その他用1.1億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は18.5%となり、前月と比べて4.4ポイント下落した。需要種別にみると家庭用57.3%(前月比 Δ 3.7ポイント)、商業用25.8%(前月比 Δ 3.3ポイント)、工業用0.2%(前月比 Δ 0.1ポイント)、その他用14.0%(Δ 1.7ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成29年5月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	307,610	52,364	2,202	15,190	377,365	57.3%	25.8%	0.2%	14.0%	18.5%
自由料金	228,949	150,901	1,192,205	93,169	1,665,225	42.7%	74.2%	99.8%	86.0%	81.5%
合計	536,559	203,265	1,194,407	108,360	2,042,590	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

平成29年5月におけるガス小売事業者の総販売額は23.3百億円であり、需要種別の内訳は、家庭用10.9百億円(47.0%)、商業用2.3百億円(9.9%)、工業用8.7百億円(37.3%)、その他用1.4百億円(5.8%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成29年5月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,748	1,189	727	628	5,292	51.9%	22.5%	13.7%	11.9%	100.0%
東北	3,241	758	1,324	494	5,816	55.7%	13.0%	22.8%	8.5%	100.0%
関東	53,944	11,942	43,646	6,833	116,364	46.4%	10.3%	37.5%	5.9%	100.0%
中部・北陸	11,953	2,033	11,156	1,455	26,597	44.9%	7.6%	41.9%	5.5%	100.0%
近畿	26,108	4,800	20,471	2,611	53,991	48.4%	8.9%	37.9%	4.8%	100.0%
中国・四国	4,627	886	3,967	650	10,129	45.7%	8.7%	39.2%	6.4%	100.0%
九州・沖縄	6,769	1,346	2,558	856	11,529	58.7%	11.7%	22.2%	7.4%	100.0%
その他	0	0	2,938	0	2,938	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	109,390	22,954	86,786	13,528	232,657	47.0%	9.9%	37.3%	5.8%	100.0%

②新規小売の販売額

平成29年5月における新規小売の販売額は120.0億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は5.2%(前月比+0.2ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用0.5%(前月比+0.5ポイント)、商業用0.5%(前月比+0.2ポイント)、工業用11.5%(前月比△0.8ポイント)、その他用10.1%(前月比△1.1ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成29年5月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	573	121	9,941	1,365	12,000	0.5%	0.5%	11.5%	10.1%	5.2%

③指定旧供給区域の販売額

平成29年5月における指定旧供給区域での販売額は15.6百億円となった。内訳は、家庭用7.7百億円、商業用1.6百億円、工業用5.6百億円、その他用0.8百億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は35.3%となり、前月と比べて5.1ポイント下落した。需要種別にみると家庭用61.7%(前月比△5.2ポイント)、商業用38.0%(前月比△3.4ポイント)、工業用0.4%(前月比△0.2ポイント)、その他用21.8%(△2.6ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成29年5月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	47,212	6,040	248	1,651	55,151	61.7%	38.0%	0.4%	21.8%	35.3%
自由料金	29,346	9,836	56,162	5,919	101,262	38.3%	62.0%	99.6%	78.2%	64.7%
合計	76,557	15,876	56,410	7,570	156,413	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4)契約件数について

①需要種・エリア別契約件数

平成29年5月におけるガス小売事業者の総契約件数は26.7百万件であり、需要種別の内訳は、家庭用25.5百万件(95.5%)、商業用93.0万件(3.5%)、工

業用4.4万件(0.2%)、その他用23.2万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年5月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	682,553	38,071	873	8,643	730,140	93.5%	5.2%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	686,018	37,988	460	10,073	734,539	93.4%	5.2%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,073,720	488,588	22,536	113,156	13,698,000	95.4%	3.6%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,417,314	57,599	4,282	25,910	2,505,105	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,264,794	204,600	13,620	44,942	6,527,956	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	956,546	43,793	771	12,018	1,013,128	94.4%	4.3%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,448,898	59,579	1,340	17,558	1,527,375	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	0	44	0	44	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	25,529,843	930,218	43,926	232,300	26,736,287	95.5%	3.5%	0.2%	0.9%	100.0%

②新規小売の契約件数

平成29年5月における新規小売の契約件数は13.9万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は0.5%(前月比+0.5ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用0.5%(前月比+0.5ポイント)、商業用0.2%(前月比+0.2ポイント)、工業用0.9%(前月比+0.2ポイント)、その他用0.1%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年5月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	17	0	17	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
東北	0	1	14	0	15	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
関東	8,290	149	87	27	8,553	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%
中部・北陸	20,186	428	43	51	20,708	0.8%	0.7%	1.0%	0.2%	0.8%
近畿	105,324	1,072	145	122	106,663	1.7%	0.5%	1.1%	0.3%	1.6%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	3,437	31	25	3	3,496	0.2%	0.1%	1.9%	0.0%	0.2%
その他	0	0	44	0	44			100.0%		100.0%
全国計	137,237	1,681	381	203	139,502	0.5%	0.2%	0.9%	0.1%	0.5%

③指定旧供給区域の契約件数

平成29年5月における指定旧供給区域での契約件数は19.4百万件となった。内訳は、家庭用18.6百万件、商業用62.2万件、工業用3.4万件、その他用14.3万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は70.4%となり、前月と比べて4.6ポイント下落した。需要種別にみると家庭用69.9%(前月比△4.5ポイント)、商業用85.2%(前月比△5.3ポイント)、工業用66.3%(前月比△5.

8ポイント)、その他用73.2%(△5.1ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成29年5月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	13,023,479	529,935	22,559	104,383	13,680,356	69.9%	85.2%	66.3%	73.2%	70.4%
自由料金	5,613,021	91,729	11,476	38,140	5,754,366	30.1%	14.8%	33.7%	26.8%	29.6%
合計	18,636,500	621,664	34,035	142,523	19,434,722	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) 契約変更件数について

① 契約変更件数(エリア別)

平成29年5月における月間の契約変更件数は13.3万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が13.3万件、新規小売からみなし小売への契約変更が2件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成29年5月)

変更前	月間の契約変更件数(件/月)								合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売				
	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売		
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	8,517	0	1	0	8,518	
中部・北陸	0	0	0	20,029	0	0	0	20,029	
近畿	0	0	0	101,504	0	1	0	101,505	
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州・沖縄	0	0	0	3,215	0	0	0	3,215	
全国計	0	0	0	133,265	0	2	0	133,267	

② 家庭用契約変更件数(エリア別)

平成29年5月における家庭用の月間契約変更件数は13.1万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.5%となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成29年5月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	0	8,285	8,285	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.1%	0.1%
中部・北陸	0	19,602	19,602	0.0%	14.9%	14.9%	0.0%	0.8%	0.8%
近畿	1	100,303	100,304	0.0%	76.3%	76.3%	0.0%	1.6%	1.6%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	0	3,190	3,190	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	1	131,380	131,381	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.5%	0.5%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

平成29年5月における指定旧供給区域内の月間契約変更件数は87.9万件であり、内訳は家庭用が83.6万件、商業用3.4万件、工業用2.0千件、その他用7.5千件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は4.5%であり、需要種別にみると家庭用4.5%、商業用5.4%、工業用5.9%、その他用5.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が4.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.5%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成29年5月)

種別	月間の契約変更件数					総契約件数における月間の契約変更件数の割合					
	自社内変更		離脱		受入	合計	自社内変更		離脱		合計
	変更前 規制料金	変更前 自由料金	変更前 規制料金	変更前 自由料金			変更前 規制料金	変更前 自由料金	変更前 規制料金	変更前 自由料金	
家庭用	737,241	124	98,509	1	835,875	4.0%	0.0%	0.5%	0.0%	4.5%	
商業用	31,593	75	2,143	0	33,811	5.1%	0.0%	0.3%	0.0%	5.4%	
工業用	1,873	14	112	0	1,999	5.5%	0.0%	0.3%	0.0%	5.9%	
その他用	7,243	25	234	0	7,502	5.1%	0.0%	0.2%	0.0%	5.3%	
全国計	777,950	238	100,998	1	879,187	4.0%	0.0%	0.5%	0.0%	4.5%	

※19 総契約変更件数における月間の契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表10で示した総契約件数(合計)で除した数値を指す。

(本発表資料のお問い合わせ先)
 電力・ガス取引監視等委員会事務局
 取引監視課長 鎌田
 担当者: 曾根、皆川、吉野、早矢仕
 電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
 03-3501-1552(直通)